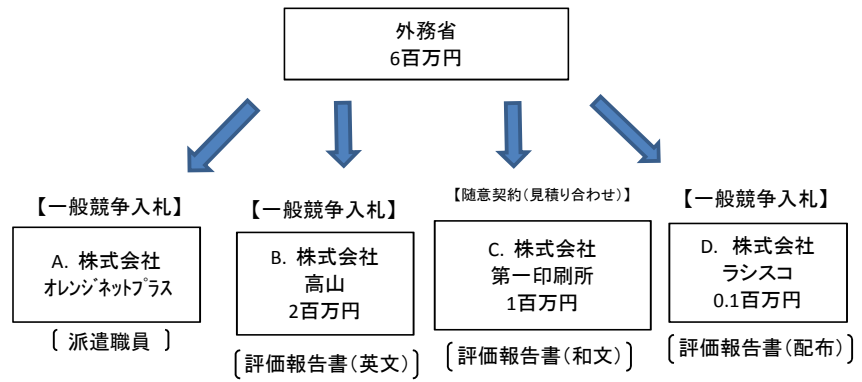


平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	経済協力評価報告書作成等に必要な経費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度	担当課室	ODA評価室	室長 湊 直信				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項	関係する計画、通知等	「ODAのあり方に関する検討」最終とりまとめ					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	●「経済協力評価報告書」は、外務省、実施機関及びODA関係府省庁の評価実施状況を取りまとめて公表することで、ODAに関する情報を国民に提供し、国民に対する説明責任を果たすとともに、被援助国にも我が国ODAの評価結果をフィードバックすることを目的としている。 ●「事務補助者」の雇用は、「経済協力評価報告書」作成業務をはじめとする評価調査業務の補助を行うためのもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	●ODAに関する情報を国民に提供し説明責任を果たすため、外務省、実施機関及びODA関係府省庁が実施した評価及び評価結果を取りまとめた「経済協力評価報告書」(和文・英文)を作成し、外務省ホームページへの掲載、関係者への配布等を通じて国民に広く公表する。 ●「経済協力評価報告書」作成作業に伴う省内及び関係府省庁や援助実施機関との調整、報告書作成に伴う印刷・製本業者との連絡に加え、評価実施に付随する関連会合、各種調整の補助を行う事務補助者を雇用する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	11	11	8	3	3	
	執行額		8	8	6			
	執行率(%)		76.1	69.7	69.0			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	【成果目標】ODA主管省庁としての国民に対する説明責任、ODA政策への理解促進。		配布数 (製本)	部	1604 (2000)	1272 (1500)	1124 (1200)	950 (1000)
	【成果実績】経済協力評価報告書の配布数実績		配布率	%	80.2	84.8	93.7	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	●毎年1回、我が国の評価を取りまとめた「経済協力評価報告書」を作成・公表。 ●平成22年度(2010年度版)は日本語版及び英語版を作成し、それぞれ外務省ODAホームページに掲載。		活動実績 (当初見込み)	作成回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	— (1)
単位当たりコスト	報告書作成(3,122千円/1件) 事務補助員雇用費(2,495千円/1名)		算出根拠	作成経費:3,122千円(平成22年度実績) ※和文1000部、英文500部				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	3,032	3,032					
	計	3,032	3,032					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	経済協力評価報告書については、平成22年度に、作成部数を削減（和文1500部→和文1000部）したことから、コスト削減に成功している。今後は右部数を維持しつつ、広報効果をさらに拡大するよう配布先等を戦略的に検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	派遣職員	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	翻訳・製本	経済協力評価報告書2010(英文) 製本、翻訳、レイアウト、印刷	2			
	計		2	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	製本	経済協力評価報告書2010(和文) 製本、レイアウト、印刷	1			
	計		1	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オレンジネットプラス株式会社	評価業務補助のための職員の派遣	2	6	61.2

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 高山	経済協力評価報告書作成(英文)のための翻訳・レイアウト・印刷・製本業務	2	7	64.2

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 第一印刷所	経済協力評価報告書作成(和文)のためのレイアウト・印刷・製本業務	1	随意契約 (見積もり合わせ)	-

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 ラシスコ	経済協力評価報告書の発送業務	0.1	随意契約 (見積もり合わせ)	-